

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

IV 社会保障

概要

一、第九八通常国会で地方公務員等共済組合法の一部改正がおこなわれたのについて、第一〇〇臨時国会で、国家公務員共済組合法等の一部改正がおこなわれ、国家公務員共済年金と公共企業体共済年金の統合によって公的年金の統合・一元化がさらに推進された。

一、政府は八四年二月二四日の閣議決定で公的年金制度の改革について方針(スケジュール)を決定。基礎年金の導入による制度の再編成を前提とした年金制度改革案を第一〇一特別国会に提出したが、会期切れで継続審議になった。

一、健康保険法等の一部改正案が第一〇一特別国会に提出され、厚生省試案の「今後の医療政策の基本方向」が発表された。同法案は難航の末、会期末の八月八日、一部修正のうえ成立、一〇月から実施となった。

一、前国会で廃案になり、第一〇一特別国会に再提出された医療法の一部を改正する法律案は継続審議になった。

一、第一〇一特別国会に雇用保険法等の一部改正案が提出され、七月六日修正のうえ成立、八月一日から実施となった。

一、第一〇一特別国会に提出された児童扶養手当法の一部改正案は会期切れで継続審議になった。

一、八四年度から生活扶助基準設定方法は「格差縮小方式」をやめ、一般国民の消費水準の動向に対応して改定することになった。

一、財政制度審議会は八四年一月一八日、八四年度予算編成にむけて「歳出節減合理化の方策に関する報告」を発表、医療、年金、雇用保険、生活保護、児童手当制度、児童扶養手当制度、保育所および幼稚園にたいする助成などについて、現状・問題点と検討の方向を示した。

一、経団連は八四年六月一二日、「今後の財政構造改革と八五年度予算編成のあり方についての提言」のなかで、社会保障制度のあり方についてもふれた。

一、臨調行革推進会議の行財政改革小委員会は、八四年七月一六日の報告書のなかで、八五年度予算編成にあたって、社会保障関係で改革すべき点を指摘した。

一、臨調路線に沿った地方自治体の「地域福祉政策」が登場。福祉の「有償化」、とくに在宅福祉サービスの有料化が進行している。

一、八五年度予算編成にむけて、八四年七月三一日閣議で了承した「概算要求基準」では、社会保障関係予算はいっそうきびしいものになった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

